

Title	移民受入の意義：移民は高齢化社会を救えるか
Author(s)	三好, 博昭
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/41305">https://hdl.handle.net/11094/41305</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	三好博昭
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 14773 号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	移民受入の意義 ——移民は高齢化社会を救えるか——
論文審査委員	(主査) 教授 林 敏彦  (副査) 教授 猪木 武徳 教授 跡田 直澄

### 論文内容の要旨

21世紀の我が国は、総人口の減少と年齢構成の高齢化というかつて経験したことのない事態を迎える。移民の受入によって人口構造を補正するという手だては、単純に考えれば、高齢化に伴う国民負担の増大等の諸問題を解決するうえで最も直接的で且つ効果の大きい政策のように思われる。移民受入は高齢化社会を乗切り、我が国を活力に満ちた国とする上で有効な政策といえるのかどうか、これが本論文のテーマである。

本研究における主なファインディングは次の通りである。

○移民の日本人グループ1人あたりの国民所得、家計可処分所得に与える影響を、受入開始から50年間にわたってシミュレートした結果、1人あたりの国民所得を上昇させる効果は、女子労働の活性化や高齢者労働の活性化の場合に比べて非常に小さいこと、および日本人グループ1人あたりの家計可処分所得に与える影響は、移民の人口動態に応じて次の通り変化することが判明した。

◇ 受入開始から10年程度の期間（1世成人移民の子供達が成人するまでの期間）

1世成人移民は子供を同伴すること、さらには入国後暫くの間出生率が高いことを反映して、国内全体の従属人口指数を上昇させる。この結果、受入から暫くは、日本人グループの税・社会保障負担を増加させ、1人あたり家計可処分所得はかえって減少する。

◇ 受入開始10年後から40年間（1世成人移民の子供達が成人した後）

1世成人移民の子供達が成人する頃から、移民は国内全体の従属人口指数を引下げ、日本人グループの税・社会保障負担を大幅に減少させる。この結果、1人あたり家計可処分所得は、女子労働の活性化や高齢者労働の活性化の場合と遜色のない程大きい。

○移民の人口動態を100年というロングスパンでみると、1世成人移民の子供達が老年期に入る頃（受入開始から60年後）から、移民グループ内の老年従属人口指数は劇的に高まる。そして国内全体の従属人口指数を移民がない場合よりも上昇させる。これは移民の出生率が入国後急激に低下することに起因する。

移民受入は、国民負担軽減に大きな効果を持つが、我々の孫の世代が我々の年齢に達した頃に、逆に移民の高齢化を負担しなければならないという事態を招く。こうした分析に基づき本論文は、移民や外国人労働者を積極的に受入れるべきか否かの議論の焦点は、経済的観点よりもむしろ、民族の多様化のダイナミズムをどのように評価するかという点に求めるべきであると結論する。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、総人口の減少と年齢構成の高齢化を迎える我が国について、これまでの移民政策を転換して移民を受入れることが問題解決につながるかという極めて重要な課題について、ドイツ、フランス等における先行事例の厳密な考証も取り入れ、最もありそうなシナリオをシミュレーションによって示すことによって応えようとする意欲的な作品である。

移民の人口動態を100年の長期にわたってシミュレーションした結果本論文で得られた結論は、移民受入開始から10年程度の期間については移民に伴う従属人口の増大から日本人の1人当たり可処分所得は減少する、受入開始後10年後から40年後の期間については、日本人の可処分所得は女子労働の活性化や高齢者労働の活性化の場合と同程度に上昇する。受入開始後60年を超えると移民がなかった場合よりも一層急激に国内全体の従属人口が上昇する、というものである。

本論文の最大の貢献は、移民の就業構造、予想される出生率の変化、人口構成の変化等について超長期にわたるシミュレーションを行い、移民政策の転換を決断すべき日本人の立場に立って、科学的に政策転換の費用と便益を検証した点にある。本論文は、問題の重要性に比較して研究蓄積が少ないこの分野に対して、重要な学問的、政策的貢献をなすものと高く評価することができよう。

よって本論文は博士（国際公共政策）に十分値するものと判断される。